
日本平和学会ニュースレター

NEWSLETTER

PEACE STUDIES ASSOCIATION OF JAPAN

VOL. 15 NO. 3

2003年4月10日

もくじ

日本平和学会第15期役員	2
2002年秋季研究大会概要	3
分科会についての説明と分科会一覧	8
地区研究会報告	10
総会議事要録	12
理事会議事要録	12
会員消息	17
事務局および関東地区研究会からのお知らせ	17
平和学の研究推進の提言について	18
平和基金決算報告	18
2002年度決算報告 / 2003年度予算	19
エッセイ 平和研究の周辺	20
企画委員会からのお知らせ	22
地区研究会案内	22

日本平和学会第15期役員

(2001年11月1日～2003年10月31日)

会 長	北沢洋子				
副 会 長	高原孝生	村井吉敬			
事務局長	藤原修				
理事 (は地区研究会代表者)					
(北海道・東北)	太田一男	大西仁			
(関東)	石井摩耶子	石田淳	板垣雄三	白井久和	内海愛子
	浦野起央	遠藤誠治	北沢洋子	酒井由美子	坂本義和
	首藤もと子	進藤榮一	鈴木佑司	高原孝生	竹中千春
	西川潤	藤原修	藤原帰一	村井吉敬	最上敏樹
	油井大三郎	横山正樹			
(中部)	児玉克哉	佐々木寛	澤田真治	武者小路公秀	
(関西)	ロニー・アレキサンダー		安斎育郎	吉川元	徐勝
	中村尚司	初瀬龍平			
(中国・四国)	小柏葉子	岡本三夫	佐竹真明	ゴードン・ムアンギ	
	吉田晴彦				
(九州・沖縄)	石川捷治	木村 朗	新崎盛暉		
監事	磯村早苗	松尾雅嗣			
企画委員	石田 淳	伊藤武彦	遠藤誠治	大津留(北川)智恵子	
	酒井由美子	佐々木寛	篠田英朗	島袋 純	鈴木規夫
	高柳彰夫	田中孝彦	土佐弘之		
編集委員	市川ひろみ	岩下明裕	小柏葉子	佐々木寛	毛利聡子
	山田康博				
渉外委員	ロニー・アレキサンダー		北沢洋子	越田清和	佐竹真明
ニューズレター委員	片野淳彦	佐々木寛			
ホームページ委員	高原孝生	藤本義彦	吉田晴彦		

(は各委員会委員長)

事務局 〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学 藤原研究室気付
Tel: 042-328-9236 (藤原研究室直通) Fax: 042-328-7774 (大学代表)
E-mail: psaj@tku.ac.jp

2002年秋季研究大会概要

統一テーマ：グローバル化

自由論題部会

司会：小泉康一（大東文化大学）

報告

1：戸田佳子（羽衣学園短期大学）「日本のベトナム人ディアスポラ」

2：平木隆之（北海道東海大学）「遺伝子組み換え市場と予防原則　バイオグローバルリズムへの対抗軸」

討論：野上裕生（アジア経済研究所）

自由論題部会では、「日本のベトナム人ディアスポラ 帰国神話から社会関係の非領域化へ」（戸田佳子・羽衣学園短期大学）と「遺伝子組み換え市場と予防原則 バイオグローバルリズムへの対抗軸」（平木隆之・北海道東海大学）の二つの報告がなされた。

まず戸田会員は、現在日本には難民二世と家族呼び寄せ等で、約2万人のベトナム人がいることを説明した上で、日本におけるベトナム人の政治組織と宗教組織について分析。ベトナム人諸組織は各々、本国ベトナムへの政治・軍事的立場から互いに反目・対立してきたが、1986年末にベトナム政府がドイモイ政策をとり、1987年にすべての在外ベトナム人に一時帰国を認めたことから、日本の反現政権組織は急速に求心力を失ったこと。ために、1988年～1992年に組織上で重大な変化が生じ、現在影響力がみられるのはカトリック系組織のみと紹介された。そして「いつかは帰国するという夢」（帰国神話）が崩れた今、在日ベトナム人のアイデンティティは多様化し、彼らは難民というカテゴリーではとらえきれず、他国の同胞集団とのトランス・ナショナルなネットワークを形成し、国家の枠組みに囚われない社会関係が形成（非領域化）されており、分析概念としてディアスポラが有効なことが述べられた。

次に、平木会員は、自らの遺伝子組み換え作物の分析から、世界的規模で遺伝子組み換え作物の栽培面積が急激に拡大。アメリカでは約7割のシェアを占め（2000年現在）、発展途上国でも遺伝子組み換え作物の多様化が進んでいることを指摘。遺伝子組み換え大豆の栽培面積は、2000年には約36%にまで達しているとし、さらに遺伝子組み換え不分別製品が天然大豆を市場から締め出す形で拡大していることをアカロフの「レモン（不

良品）がピーチ（良品）を駆逐する」ことになぞらえた。WTOの「衛生植物検疫措置の適用に関する協定」（SPS協定）は訴える側が、科学的根拠に基づくリスク評価が不可能なことを科学的に証明せねばならず、予防原則とはいえない、と問題点が指摘された。遺伝子組み換え関連商品が各国市場に浸透（バイオグローバルリズム）する中で、予防には科学的な原則だけでなく、倫理規範に基づく予防の重要性が強調された。実際の対抗軸として、グローバルNGOによるローカルコモンズ（地域資源共同管理制度）と制度的な調整をしながら、社会の各主体間の関係をどう作り上げるかがポイントだ、と締めくくられた。

戸田会員の報告に対し、討論者の野上裕生会員（アジア経済研究所）からは、在日ベトナム人が求めているものは何か、具体的な側面としては 祖国ベトナムへの帰還、日本社会への定住、アイデンティティの確保、につき論点が出され、またそれに対し現在の日本の政策、社会の対応はどのように考えられるのか、さらに最近のホスト国ベトナムの変容をどう見るべきかが、論点として提示された。次に、平木会員の報告については、遺伝子組み換え大豆の問題を素材にWTOなどの予防原則を指摘した興味深い報告とのコメントが述べられた上で、消費者を保護する制度を作る必要性はあるが、その際薄く広い消費者を相手に、バイオグローバルリズムへの対抗軸を作る主体とは、一体どのようなものが考えられるのか、といった論点が提出された。

会場からは、二つの報告にたくさんの質問の手が上がり、活発なやりとりが報告者との間で交わされた。（小泉康一）

部会 「グローバル化下のジェンダー」

司会：土佐弘之（東北大学）

報告

1：楠瀬佳子（京都精華大学）「アフリカからグローバル化を再考する」

2：大海篤子（お茶の水女子大学）「日本における女性の政治活動とアイデンティティ変容　わたし・家族・コミュニティを超えて」

討論：石井正子（国立民族学博物館）

本部会は、グローバリゼーションのポジティブないしネガティブな影響が、ジェンダー秩序の再編過程にどのように及んでいるのか、また、その中で、ジェンダー秩序の変革的な主体がどのように形成されてきているのかといったことなどについて探ることを目的として企画されたものである。

まず楠瀬会員は、グローバリゼーションが最近のアフリカ社会に対して如何なる影響を与えているかということについて概説した後、特にポスト・アパルトヘイトの南アフリカの事情についての紹介を行った。南アフリカでは、ジェンダー的アフターマティブ・アクションを志向する新憲法の導入がなされた後、特に議会への女性の政治的参加の度合いが飛躍的に伸びるなど状況が一変した。そうした状況変化を生み出したのは、南アフリカでの女性の闘いはいうまでもないが、国連の女性会議や、アフリカ・フェミニスト会議の開催などが背景にある。さらに現在では、ケープタウン大学ジェンダー研究所の設立など、アフリカ・フェミニズムの新しい理論構築・実践が試みられている。またアフリカ・フェミニズムの視点から、「自らの権利を擁護するために他者を語ることの危うさ」について注意が必要であるとの刺激的な問題提起が行われた。

続いて大海会員は、日本における女性の政治活動が不可視化されてきたことについての問題指摘を行った上で、生活クラブ生活協同組合の事例を取り上げなら、消

費者としての主婦が自治する主体的な生活者へとアイデンティティーが変容していく過程について説明を行った。同報告者は、緻密な実地調査による知見から、その変容過程は、欧米のフェミニズム思想が普及・浸透していくというものではなく、ローカルな場での「わたし」がこだわる身近な問題への取り組みが意図せざる帰結として政治に影響を与えるという過程であったと指摘した。

以上の報告に対して、討論者の石井会員から、フィリピン南部のムスリム女性の研究を行っている研究者の立場から、グローバルなジェンダー秩序とローカルなジェンダー秩序との間の境界がどのように交渉されているかといったことを見るのが重要であるとの問題提起を行った上で、楠瀬会員の報告に対しては、「アフリカ人女性の主体的な生き方」を可視化することの可能性、困難性について質問を行い、大海会員の報告に対しては、資本主義の産んだ「主婦」が資本主義に対抗する主体へと変容が可能なのか、また再生産労働の質的向上をめざす女性と再生産労働を外化する女性との間には大きなギャップがあるのではないかといった質問がなされた。そのほかにフロアからも数多くの質問が出された。時間の関係で未消化のまま残された課題が多数あり、今後のジェンダー関連部会での、さらなる発表・討論が重要とされる。（土佐弘之）

部会 グローバリゼーションと平和研究の課題

司会：百瀬宏（広島市立大学）

報告

- 1：小林誠（立命館大学）「政治システムの変容としてのグローバリゼーション」
- 2：佐藤元彦（愛知大学）「経済グローバリゼーションとグローバリズム 平和研究からの問題提起」
- 3：平野健一郎（早稲田大学）「グローバリゼーションによる文化の変容と国際関係の変化」

討論：北沢洋子（アジア太平洋資料センター）

冒頭に、司会者より、本部会は、グローバリゼーションが従来論じられてきたよりも複雑で深刻な問題であることを明らかにすることをめざす、という立案者の意図を説明した後、研究報告に入り、小林誠会員が「政治システムの変容としてのグローバリゼーション」と題して報告、「政治的グローバリゼーション」の特徴をなすところの「政治的権力の高速化と広域化・非領域化」がどこまで進んだかを検討して、「世界的な権力のシステム化」を指摘、その維持と再生産が恒常化する一方で、「権力の揺れ戻し」もありうると述べた。

ついで、佐藤元彦会員が「経済グローバリゼーションとグローバリズム」と題して報告、IT革命と結びついた覇権国（アメリカ）の市場原理主義のルールの世界的浸透により、近代「国民国家体系」のガバナビリティが

著しく低下していることに注目し、こうした状況を管理・運営するための刺激・ルールの提案が課題であるとした。

また「グローバリゼーションによる文化の変容と国際関係の変化」という表題で報告した平野健一郎会員は、文化を、政治や社会といった社会科学的分野をも含むもの、と広く定義した上で、「近代化」の延長としての「グローバリゼーション」には、受け手の反抗と抵抗の結果としての「社会・文化変容」が見られるとし、いわば「再帰的近代化」としてのこの過程を「国際社会」の本質的な変化と見るとき、これに抗して「文化の多様性」を維持していくことが重要である、と結んだ。

予定討論者（北沢洋子会員）からは、3名の報告者の報告内容、特に概念に関する質問に加えて、グローバリ

ゼーションの本質をなすところの現代のネオリベリズムの資本主義が、最大限利潤の追求を行なうことによって、世界諸地域に未曾有の格差をもたらしていること、および経済の「カジノ化」が進んでいることを指摘し、これのオルタナティブとしては、社会主義革命の方途が挫折した現今、それを規制するレジームを創出することが課題になっているとして、世界場裡での企業やその意向を受けたG7などとの、WTOなどの国際機関をめく

る生々しい綱引きの現況が報告された。ついで、会場をうめた出席者と報告者の間に熱心な質疑応答と討議が続き、本部会のテーマと関連したかたちで平和研究の方向性についての提言もなされた。フロアからの発言の中には、立案者の意図を汲んだ3報告と、本部会の共通テーマ中の「平和研究の課題」という後への期待とのズレを感じたと見られる発言も、いくつかあったことは事実である。(百瀬宏)

部会 平和運動と平和学を結ぶもの

司会：横山正樹（フェリス女学院大学）

報告

1：湯浅一郎（ピースリンク広島・呉・岩国）「顔の違うヒロシマと広島」

2：君島東彦（北海学園大学）「非暴力平和主義の理論と実践」

3：田中利幸（広島平和研究所）「戦争犯罪を直視する中から」

討論：内海愛子（恵泉女学院大学）

まず湯浅一郎会員（ピースリンク広島・呉・岩国）が、「顔の違うヒロシマと広島」と題して報告。プッシュ政権の登場で核廃絶の動きは止められ、先制核使用すら公言される今日、広島・長崎の意義はますます重い。だが平和都市ヒロシマは歴史的に第5師団のおかれた軍都でアジア侵略の戦略拠点とされ、今も佐世保（長崎県）とならび呉（広島県）は「対テロ特措法」による海外派兵の中心拠点だ。この二面性を日常的に問う必要がある。基地の町「広島」を変えようとする平和運動は平和学と目標を同じくし、活動領域は違いつつ重なる。平和NGO「ピースデポ」等は両者の間に位置すると、連携の可能性が示唆された。

つぎに君島東彦会員（北海学園大学）が「非暴力平和主義の理論と実践 - 平和をつくる主体と方法 -」の題で、日本国憲法により主権者たる civilian が安全保障の第一の責任主体であると強調し、平和をつくるための、1) 市民による政府の政策のコントロール、2) 市民みずからの平和をつくる行動、3) 自国政府でない政府への主権の信託、という3つのルートを指摘した。徹底した非暴力平和主義を示す憲法第9条は単に日本の安全保障でなく東アジアの平和の要石であり、市民・NGOによる非暴力的介入・非核地帯条約など普遍的安全保障・非暴力防衛という構想や戦争の非合法化思想・運動の根拠となると論じた。

田中利幸会員（広島平和研究所）は報告「戦争犯罪を直視する中から」において、被爆地・広島「歴史的特異性」に平和運動の基盤をおくにとどまらず、それを「人道に対する罪」批判という普遍性に位置づけて再検討す

るよう問題提起をした。ヒロシマ・ナガサキの原爆投下には、近現代戦争が共有する2種類の「人道に対する罪」すなわち「無差別爆撃」と「大量殺戮」という普遍的要素が最も典型的な形で集約されている。しかし日本軍はアジア各地で「無差別爆撃」と「大量殺戮」の加害者でもあった。被害と加害の重層的体験から「人道に対する罪」への独自で強固な批判力を平和構築へ積極的に活用すべきで、広島原爆資料館展示にもこの視点を活かすよう訴えた。

討論者の内海愛子会員（恵泉女学院大学）は加害者として侵略戦争をどう乗り越えてきたのかを私たちに問われていると指摘。東京裁判における天皇免責を日本国憲法に内在する問題と示しつつ、平和運動が歴史をどう具体的に総括してきたかを問うた。平和運動の一点として、戦時性暴力克服のためにも注目されている国際刑事裁判所が米国の抵抗にあい、日本政府もそれに追随している例をあげた。

この部会では、イラクで、印パで、東アジアで、核兵器(生物・化学兵器も)がすぐにも使われるかもしれないという現実的危機意識を背景に、非暴力平和主義を実践に移し、その有効性への認識を広め、自信を強める必要が明らかにされた。抽象的ではなく運動現場に関わりながら当事者能力を高めること、従来の理解・知識に安住せず、新しい状況に有効な対応を図ることなど、平和をつくりだしていく私たちの活動に鮮やかな方向性を示すものとなった。(横山正樹)

部会 グローバリゼーションと暴力の変貌

司会：高原孝生（明治学院大学）

報告

1：栗原彬（明治大学）「生命政治と暴力」

2：栗本英世（大阪大学）「現代アフリカの紛争

グローバルとローカルのからまり

あい

討論：寺島俊穂（関西大学）

平和が脅かされている状況があまりにも明らかになった今日、平和の反対概念である暴力を現実にしてしっかりと認識する必要がある。本部会では「表象の政治」「市民政治」といった概念で現代の政治状況を鋭く分析しわれわれの向かうべき方向を追求している栗原彬会員、「戦争」を人間社会の文化現象として総合的にとらえなおそうとする気鋭の文化人類学者の栗本英世会員（今大会を機会に会員となられた）のお二方から報告を頂いた。

栗原会員は、「近代の政治のありようを、18世紀に始まる<生命政治>の視座から捉え返そう、というフォーラムの提案」から説き起こし、優生学的な「社会問題」への対応がまかりとおった近代における問題性を指摘した。その上で、今日のグローバリゼーションに伴う変化をバイオテクノロジーの画期的進展と地球市場化という観点から整理し、「代行政治を自分が行なわないこと」「他者への内発的な応答可能性」「自己決定権に横滑りしない自己決定性」「他者と共振する実践的身振り」など、新たな暴力へと転化しないような「新しい<生命倫理>の構築と政治的パフォーマンス」が求められているという提起を行なった。

栗本会員は、ケニア北部の難民キャンプの状況が強制収容所に近いものになっているということから報告に

入り、さまざまな憶測と偏見を排して現代アフリカにおける紛争をその実態に即して捉えるとき、「部族紛争」「民族紛争」という用語はミスリーディングであり、また「未開」における「混沌」というイメージと異なって、諸紛争が想像以上に同時代的なものであることを強調した。そして民主化と形容されるものが実は新しい家産制国家の再編にすぎず、また必ずしも国家権力の奪取をめざさない地域的な亜国家主体が利権をめぐって争いを続け、暴力的紛争が長期化するという状況が、いかにグローバリゼーションの一部として展開しているかを指摘した。

二つの興味深く刺激的な報告を受け、討論者の寺島会員は、平和学における「暴力」概念の再検討、暴力を乗り越えるために地域に見られる知恵の再発見、共存のための倫理と近代的な権利概念との関連性の追究、といった課題を指摘した。さらにフロアから活発な質問が両報告者に対して向けられ、今後、いっそうの交流の機会を設けたいという声が随所から聞かれた。討論は時間いっぱいまで続けられ、「グローバリゼーション」のもとで実際に進行している現実を把握しこれを根底から捉え直すことが求められているということを、改めて深く実感させられる部会となった。コーディネーターの佐々木寛会員に感謝したい。（高原孝生）

部会 境界の内側の新しい現実

司会：加藤普章（大東文化大学）

報告

- 1：篠塚英子（お茶の水女子大学）「グローバル化とジェンダー 光と影」
- 2：浪岡新太郎（日本学術振興会特別研究員）「フランスにおける統合と異化 「新しい市民権」をめぐる移民新世代イスラーム結社の試み」
- 3：山脇啓造（明治大学）「外国人の定住化と現代日本 社会統合政策の構築に向けて」

討論：阿部浩己（神奈川大学）

この部会では約50名近い会員の参加のもとに、3つの異なるテーマから「境界の内側の新しい現実」という課題を検討した。最初に篠塚英子会員（お茶の水女子大学）が「グローバル化とジェンダー」というテーマで報告があり、次の4つのポイントが指摘された。つまり、グローバル化の影響とその効果、グローバル化によるマイナス要因、ジェンダー論による理論的貢献、そしてジェンダー論の立場からの具体的な実証研究の必要性である。またグローバル化、地域社会、そしてジェンダーを関連するような事例として、神戸で行われている「地域通貨」の紹介があった。ついで浪岡新太郎会員（日本学術振興会特別研究員）は、「フランスにおける統合と異化」というテーマでフランスにおける移民統合の複雑なプロセスを紹介した。フランスではエスニシティや民族的出自という集団的特質ではなく、「個人」として

統合するという考え方が一般的である。そのため出生地主義が移民問題を解決する鍵と思われていた。しかしリヨン郊外のイスラーム系移民の中では、1990年代ころからイスラーム的な価値観を強調する形で新しい運動を展開してきていると浪岡会員は分析した。ついで山脇啓造会員（明治大学）は、「外国人の定住化と現代日本」というテーマで報告した。外国人の定住のプロセス、戦後日本の外国人政策、地方自治体の外国人政策、市民と多文化共生という事柄が具体的に取り上げられた。外国人の定住という事例も地域により異なり、またオールドカマーとニューカマーでは立場が異なることなどが紹介された。今後の展開を考えると、「多文化社会共生法」といった基本的理念を盛り込んだ法制化が必要であろうと提案した。

討論者の阿部浩己会員（神奈川大学）は、篠塚報告に

対し資本主義経済を前提にしていることや、解決方法への疑問を指摘した。また浪岡報告についてはフランス国内にとどまらず、EU全体の枠組みで検討する必要性や意義についてコメントした。山脇報告については、難民の果たす役割、そして地方自治体の外国人への後ろ向き

の態度などを指摘し、地方自治体が必ずしもプラスに作用しないのでは、と批判した。フロアからも多数の質問が出され、活発な意見交換が行われた。(加藤普章)

追録

前号において、2002年春季研究大会の自由論題部会概要に下記の報告を掲載できませんでした。不手際をおわびし、ここに追録します。(ニューズレター委員会)

異 千春(神戸大学大学院法学研究科博士後期課程)「条約検証制度の実効性とその限界 生物兵器および化学兵器の禁止との関連で」

異会員からは、化学兵器禁止条約(CWC)の検証制度と生物毒素兵器禁止条約(BTWC)に追加すべく協議されている検証制度の比較検討を通じて、生物化学兵器の禁止における検証制度の実効性と限界が報告された。折から、ブッシュ政権が大量破壊兵器の拡散を問題視する姿勢を強める一方で、生物兵器禁止条約の検証議定書案を拒否していた矢先であり、たいへんタイムリーな報告であった。

まず報告では、CWCとBTWCにおける検証制度の目的・機能の比較検討が行われ、それをふまえて、両検証制度について内在的な限界(制裁を中立的・客観的に課することの困難さなど、検証制度自体が持つ限界)と外在的な限界(条約が禁止した兵器の不参加国への拡散な

ど)が指摘された。そして、将来的な課題として、アメリカに検証制度の必要性を納得させて交渉に復帰させる努力、拡散が憂慮される不参加国を条約体制に引き込む方策の検討、実効的な違反に対する制裁制度の確立、大量破壊兵器を用いたテロリズムの発生可能性に対処するため、結果管理だけでなく、検証などの事前的な予防措置の重要性を認識する必要、などが挙げられた。

その後、条約体制の強化におけるNGOの役割、BTWCに検証制度を導入する必要性が認められたいきさつなどについて、フロアとの間で質疑応答が交わされた。(杉島正秋)

コミッション

今大会において開催されたコミッション・プログラムは以下のとおりです。プログラムの詳細については、各コミッションのコーディネーター/連絡担当者にお問い合わせください。

平和学の方法 (コーディネーター：岡本三夫)

司会：戸田三三冬(文教大学)

報告：北村治(ロンドン大学(LSE)大学院)「地球市民社会の道義的考察 コスモポリタン正義と平和の観点から」

討論：嘉指信雄(神戸大学)

憲法と平和 (コーディネーター：太田一男)

テーマ：無防備平和主義の現実性

問題提起：根本博愛(四国学院大学)、澤野儀一(大阪経済法科大学)、太田一男(酪農学園大学、司会も兼ねる)

軍縮と安全保障 (コーディネーター：山田康博)

司会：山田康博(大阪外国語大学)

報告：佐藤江鈴子(大阪大学大学院)「包括的核実験禁止条約形成過程と豪多国間外交政策 『よき国際市民』概念の視点から」

ジェンダーと平和 (コーディネーター：森玲子)

司会：森玲子(大分大学)

報告：大越愛子(近畿大学)「ジェンダー視点からの正義の回復 女性国際戦犯法廷ハーグ判決の意義」

難民研究 (コーディネーター：小泉康一)

報告：新江利彦(東京大学大学院)「ベトナム中部高原2001年2月暴動とカンボジアへの難民流出」

討論：小泉康一(大東文化大学)

平和教育（コーディネーター：伊藤武彦）

司会：奥本京子（大阪女学院短期大学）

報告：清水竹人（桜美林大学）「人権・平和教育の現状 学内の環境と困難さ（桜美林大学総合科目『現代社会と人権』の事例をもとに）」

市民社会と平和（コーディネーター：吉田晴彦）

司会・討論：三上貴教（広島修道大学）

報告：奥迫久士（広島市立大学大学院）「市民社会論と国家権力 市民社会論の批判的考察」

非暴力（コーディネーター：寺島俊穂）

司会：寺島俊穂（関西大学）

報告：萩原能久（慶應義塾大学）「批判的合理主義と非暴力 20世紀政治理論のアポリア」

環境（コーディネーター：戸崎純・宮寺卓）

司会：栗田英幸（愛媛大学）

報告：蓮井誠一郎（筑波大学大学院）「『新しい安全保障』論における環境安全保障」

討論：戸崎純（東京都立短期大学）

日本平和学会分科会についての説明と分科会一覧

事務局長 藤原 修

本学会ではこれまで「コミッション」という、いくつかのテーマに分かれて継続的に研究活動を行なう組織があり、本ニューズレターにもそのリストが掲載されていましたが、本年6月の沖縄での研究大会に向けて、コミッションは「分科会」として改組されました。

分科会は、これまでの大会におけるコミッション活動を大会の部会に準じる学会の公式の研究活動の場として正式に位置づけ、その活動を強化・発展させるために設置されたものです。具体的には、活動運営費が支給され、研究大会・研究集会での分科会プログラムの記録作成が行われ、その設置・改廃、代表の交代は理事会の承認を必要とします。

以下に掲げる、各分科会は、すべてこれまでのコミッションを改組したのですが、新しく分科会を設けることもできます。分科会の新設・改廃・代表の交代については、会長宛の申請書を事務局に提出して頂き、執行部での必要な調整を経た上、会長名で理事会に諮ります。

各分科会での報告などを希望される場合は、下掲の各連絡先を通じて各分科会代表に直接コンタクトをとってください。

<分科会一覧>

「平和学の方法と実践」 代表者：岡本三夫 連絡先：
〒731-3167 広島市安佐南区大塚西 3-10-37-2；電話・
FAX：082-848-9054；e-mail：okamoto@shudo-u.ac.jp

テーマ概要：平和学はヨハン・ガルトゥングなど、ごく少数の専門意識の高い研究者を除くと、諸専門領域の研究者が、政治学・経済学・国際関係論など、それぞれの専門の枠内で取り扱ってきたこともあって、平和学のアイデンティティー確立への取り組みはおろそかにされがちだった。しかし、大学で「平和学」を担当している研究者はこの問題を無視することは出来ない。本分科会では、各大学における平和学の研究・教育・実践を分かち合いながら、平和学のアイデンティティー確立を模索する。

「憲法と平和」 代表者：太田一男

連絡先： e-mail：yuikazu@sepia.ocn.ne.jp

テーマ概要：日本国憲法の平和主義を中心として、平和構築の可能性を探る

「東南アジア」 代表者：堀 芳枝

連絡先： e-mail：y-hori@keisen.ac.jp

テーマ概要：東南アジア地域の問題について討論する分科会にしたいと思います。分野は政治・経済・社会学、人類学、なんでも結構です。イシューの範囲も東南アジア地域の民主化、人権、環境、NGO、エスニシティ、

ASEAN など何でも結構です。みなさまのご参加をお待ちしております。

「市民と平和」 代表者：吉田 晴彦

連絡先： e-mail：hyoshida@intl.hiroshima-cu.ac.jp
テーマ概要： 現代世界の平和を考えるには、いわゆる「市民」のはたす役割が極めて大きい、と当たり前のようと言われる時代になりました。一方で同時多発テロ以降、そうした流れに逆行する動きも見られます。はたして今後、市民、市民社会や地球市民社会といったもののゆくえはどうか。この分科会ではそうした問題について、理論と実践の双方から検証していきたいと考えています。会員の皆様の積極的な参加はもちろん、非会員で関心のある方の参加も歓迎致します。

「軍縮と安全保障」 代表者：山田康博

連絡先： e-mail：yamadaya@osaka-gaidai.ac.jp
テーマ概要：この分科会が扱うのは、軍縮と安全保障にかかわる問題です。より具体的には、次のような問題を取り上げます。核軍縮、核の不拡散、生物・化学兵器の軍縮と不拡散、小型武器の軍縮と不拡散、軍事政策批判、多国間安全保障枠組み、予防外交、信頼醸成、平和維持活動、武力介入、平和構築、軍縮と安全保障にかかわる自然科学的・技術的問題、などです。

「アフリカ」 代表者：篠原 収、藤本 義彦

連絡先： e-mail：sinohara@gaines.hju.ac.jp
テーマ概要：アフリカを研究領域とし、日本との政治経済関係やグローバリズムに視座を据え、アフリカの民主化に焦点を当てながら、人権問題、女性問題、エイズ問題、債務問題、開発協力問題など今日的な研究課題に取り組む分科会である。

「環境・平和」 代表者：蓮井 誠一郎(はすい せいいちろう 所属：筑波大学大学院社会科学研究所)
連絡先 e-mail：shasu@social.tsukuba.ac.jp
テーマ概要：環境問題の解決を目指す制度改革・政策が議論され、技術開発・改良にエネルギーが注がれていま

す。しかし、そうした試みも開発や経済成長を重視する発想が根底にある場合が少なくないのが現状です。環境破壊をもたらした開発主義の発想を超える新しいとらえ方が今こそ求められているのです。この「環境・平和」分科会では、平和学の視点から、新しいパラダイムを作り上げる作業が重要だという問題意識をもって、専門領域横断型の研究討論の場を創りたいと考えています。

「平和教育」 代表者：伊藤武彦

連絡先： e-mail：itot@wako.ac.jp
テーマ概要：当コミッションにおいては、近年は、若手から経験豊富な発表者まで、さまざまな形で平和「教育（学習）」に関する発表がなされ、関連の議論や、ネットワーキング等も同様に活発に行われている。平和学を扱うとき、特に平和教育という分野からのアプローチは、平和的思考のできる次世代を励まし育てる、また、平和的構造のある地域社会を創造する等の上で不可欠である。また、その努力によって、平和学が志す価値のための根本的な「土壌」を準備するのだといっても過言ではない。今後は、今までの諸報告内容を継続して検討するとともに、日本の平和教育・学習の現状から学び、また提起できるものを創りだすこと、現場との連携による価値創造などを具体化していくこと等を課題としたい。

「ジェンダーと平和」 代表者：森 玲子(大分大学)

連絡先： e-mail：reimori@cc.oita-u.ac.jp
テーマ概要：ジェンダーと平和分科会は、「ジェンダー・パースペクティブ」による平和研究を目指しています。今まで、アンパイドワーク論・従軍慰安婦問題・グローバルイゼーション・セクシュアルマイノリティの平和文化などをテーマに議論を行ってきました。女性だけでなく、すべての研究者そして活動を中心に進めている人たちの参加を期待しています。社会的弱者の平和を脅かす状況が、あいかわらず続いています。ジェンダー・パースペクティブの理解を進めるとともに、平和を求めるための行動にも取り組んでいきたいと思えます。

「平和文化」 代表者：渡辺守雄、鈴木規夫

連絡先： e-mail：VYW00437@nifty.com
テーマ概要：平和に寄与する文化的象事すべてを対象範囲とする。「平和文化」と「戦争文化」を二項対立的に類型化したり分類化して自らを平和文化陣営に位置づ

ける身振りの特権性に対しては常に批判的であるとともに、自ら抱える暴力性いかに自覚的に対応し、最終的に平和文化の創発的建設に携わることが出来るかという課題を追求していきたい。つまり、われわれの属する政治文化的組織体のみならず自己という組織体に対する「変革」をいかにもたらすかという視点で「平和文化」を考えてゆきたい。

「発展と人間安全保障」 代表者：佐藤元彦（愛知大学経済学部）および原田太津男（中部大学国際関係学部）
連絡先：

テーマ概要：本分科会は、批判科学としての平和研究の原点に立ち戻って、発展および人間安全保障の概念内容の詰めを行なうとともに、両者の関係について理論的な研究を進める。また、これらの作業にとって有益と思われる現実の動きについての報告、実証分析をも積極的に取り入れていきたい。発展や人間安全保障の研究が直ちに平和研究であるかのような錯覚が少なからず見受けられるが、そうではなくて、改めて「平和研究としての発展と人間安全保障の研究」を深めていきたい。

「難民・強制移動民研究」 代表者：小泉康一（大東文化大学）

e-mail：GZA00464@nifty.ne.jp

テーマ概要：この分科会の研究対象は、難民を含めた他のすべての「強制移動民」（たとえば、国内避難民、開発、自然災害、環境災害、技術災害（チェルノブイリ）、飢餓・・・）である。強制移動民がすべて難民なのではない。難民の語の拡大使用には科学的根拠がない。したがって、この分科会では各事例の研究とともに、これらの強制移動を互いにどう関連づけることができるのかを探求する。それには、さまざまな強制移動の類型の中で、相違と類似性の研究、強制移動が発生する原因・理由の研究、違いあるいは類似性が出る背景・文脈の分析解明が重要であろう。研究は、学問分野を超えた真に学際的な研究である。

地区研究会報告

中部地区

日本平和学会中部地区は以下の2回の会合を持ちました。

テーマ：「地域から平和を考える」

時：2002年11月30日（土）午後2時から5時まで

発表：

小中陽太郎「地域から平和を考える」

児玉克哉「市民の力が未来を拓く 平和に新たな発想を」

場所：名古屋国際センター

参加者：40名

共催：地域国際活動研究センター

テーマ：「対イラク戦争前夜の国際状況 平和的解決を求めて」

時：2003年1月30日（木）午後3時から5時まで

発表：ヤン・エーベリー（TFE所長：スウェーデン）

場所：三重県人権センター

参加者：50名

共催：三重県人権問題研究所、イマダ三重

（児玉克哉）

関西地区

今年度の関西地区研究会（準備委員長：ロニー・アレキサンダー）の活動について報告する。

とき：2001年11月2日（土）10:00~16:00

ところ：立命館大学国際平和ミュージアム会議室

プログラム

司会：姫岡とし子（立命館大学教授）

（1）Cynthia Cockburn（City University London 教授）「ジェンダーと平和」

質疑討論後、昼食休憩時に国際平和ミュージアムの特

別展と常設展を見学

（2）ロニー・アレキサンダー（神戸大学大学院教授）

「もう一つの平和 日本における性的多様性の容認を考えて」

（3）李修京（山口県立大学助教授）「韓国におけるジェンダー研究の現状」

（4）ジェンダー研究の課題に関する自由討論

今回の研究会は、来日予定のあった Cynthia

Cockburn(City University London 教授)の協力を得て開催したものである。コウバーン教授は、女性と労働、女性と戦争などの研究の面で、最も文献引用率の高い研究者の一人で、この度、一橋大学の木本喜美子教授のご紹介を得て、関西地区研究会でのご報告が実現したものである。なお、Cockburn 教授の移動旅費・宿泊費・謝礼については、全面的に立命館大学の援助を得た。研究会の内容については、記録として報告書を作成する予定である。

なお、本企画の会員への通知とあわせて、今後の関西地区研究会の運営のあり方についてアンケート調査を行なったが、関西地区の大学持ち回りで開催する案などが出された。また、取り上げて欲しいテーマとして「法

の支配と国際社会」「マイノリティーの複合差別の問題」「非暴力論」「ポストモダン」「批判理論」「環境問題」「人権」「地域に密着した問題」などが提起された。さらに、大学院生の研究紹介の機会を作ることも提起された。今後、関西地区選出の理事の合議によって、会員のための研究会のあり方を模索していきたい。

2003年度の研究会は、アンケート調査で提起されたテーマをふまえて、秋に開催する方向で準備を進めるが、報告の一部を公募することも検討したいと考えている。

(ロニー・アレクサンダー)

中国・四国地区

2003年1月26日(日) 香川県社会福祉総合センターにて

今回の研究会は2001年9月11日以降、アメリカのコニラテリズム、世論操作が激化している現在を、過去の体験を通じて見つめなおすということを目的として、通常行なわれる学会会員による研究発表とは違い、地域で平和活動を行なう方に講演いただく形をとった。また学会とは直接関係はないのだが、この日、高松美術館にて映画『チョムスキー 9・11』が上映されるということもあり、研究会とリンクさせた企画として、その旨を学会の中国四国会員の方々に案内した。

当日の参加者は20名程度であった。時間の関係上、講演後のディスカッションを行なうことができなかったのだが、研究会後の昼食会にて参加者の多くがそれぞれ意見交換を行なうことができたようである。

講演者の高尾啓三氏(香川県在住)には「私の戦争体験」というテーマでお話しいただいた。氏は1942年に開拓団の父とともに「満州」へ渡るが、直後、父が炭疽

病で亡くなり、同年帰国。以後、父の死に疑問をもち、731部隊の人体実験問題を中心に、日本軍の侵略行為に関する調査・研究を続けられ、現在は特に731部隊の残虐行為について、講演や写真展を通して戦争の歴史事実を伝える活動を積極的に行なっておられる。

今回はVTR、スライドを用いながら、731部隊の中国で行なった人体実験、毒ガス作戦、細菌作戦の概要をはじめ、被害者の救済と戦後補償についてお話しされた。氏は今回9・11以降アメリカ国内で問題となった炭疽菌の事件が、731部隊とのつながりがあることは否みがたいとし、事象の結果が単独で存在していたと考えるよりも因果律を感じ、われわれは人間の生命財産を奪う戦争の輪廻から抜け出すよう「学史明理(歴史を学び理を明らかにすること)」に努めなければならないということ語られた。

(ゴードン・ムアンギ)

九州・沖縄地区

昨年は第15回目にあたり、宮崎公立大学を当番校にして下記の要領で開催しました。11月23・24両日も50～60名の参加者で熱心な討論が行われました。この研究集会の内容は今年の4月に発行予定の「長崎平和研究」に掲載されることになっています。

今年は佐賀大学を当番校として9月に開催されることが決まっています。今年のテーマや報告者などは未定ですが、朝鮮半島問題やイラク問題、教育基本法やメディア規制の問題などを中心に企画できればと思案中です

(木村 朗)

第15回九州・沖縄地区平和研究集会

〔日時〕2002年11月23日(土)・24日(日)

〔会場〕宮崎公立大学

〔主催〕日本平和学会九州沖縄地区研究集会実行委員会、九州平和学会

〔協賛〕九州平和教育研究協議会、長崎平和文化研究所『九州の平和研究』宮崎集会特集号発行予定、予備

1,000円(当日予約受付)

<プログラム>

第1日目 11月23日(土)13:00開会

開会あいさつ(主催者代表)石川 捷治(会場校代表)宮崎公立大学学長 or 学部長

[第1部]共通論題「9・11対米テロ後の世界と日本」<司会> 田中宏明(宮崎公立大学)

1. 小沼新(宮崎大学)「復活世界の警察官と日本軍事化」

2. 安仁屋政昭(沖縄国際大学)「有事法制と沖縄」

3. 出原政雄(志学館大学)「日米安保から見た有事法制」

4. 森 善宣(佐賀大学)「朝鮮 “有事” を見る目 “対立の相互依存” から “協力的な分断構造へ”」

<討論者> 木村 朗(鹿児島大学)

第2日目 11月24日(日)9:30～12:30

[第2部]共通論題「戦後責任と人権」

<司会> 王 智新(宮崎公立大学)

1. 児玉武夫(日中友好協会宮崎支部)「榎峰鉦山の中
国人労働者強制連行の調査について」

〒880-8520 宮崎市船塚 1-1-2 宮崎公立人文学部
王 智新

2. 畑山敏夫(佐賀大学)「右傾化するヨーロッパ
極右の台頭とナショナリズム」

九州平和学会事務局

3. 森 礼子(大分大学)「ジェンダーからみた『戦争
と人権』」

〒851-0123 長崎市網場町 536 長崎総合科学大学内
長崎平和文化研究所 芝野由和

< 討論者 > 熊野直樹(九州大学)

< 連絡先 >

九州沖縄地区平和研究集会事務局

総会議事要録

第15期第3回総会

日時：2002年11月9日(土)

場所：広島修道大学 5301教室

議事録はホームページでは省略します。

理事会議事要録

第15期第4回理事会

日時：2002年11月8日(金) 18:00~20:50

場所：広島平和祈念資料館会議室2

議事録はホームページでは省略します。

第15期第5回理事会

日時：2003年1月11日(土) 14:00～17:00

場所：明治学院大学白金校舎、本館9F、92会議室

議事録はホームページでは省略します。

会員消息

会員消息は、ホームページでは省略します。

事務局および関東地区研究会からのお知らせ

2003年秋季全国研究集会について

本年から本学会の研究大会は、年1回の開催となり、今年、6月に春季研究大会が沖縄大学で開催されます。したがって秋季には大会は開催されませんが、大会に代わる秋季全国研究集会を下記の要領で開催いたします。集会テーマは現在検討中です。

開催・企画主体：日本平和学会および関東地区研究会
場所：フェリス女学院大学（〒245-8650 神奈川県横浜市泉区緑園 4-5-3）

日時：2003年11月8日（土曜）全日

本研究集会で、報告を希望される会員は、大会の部会自由論題報告と同様に、以下の要領で応募して下さい。

報告テーマおよび要旨（400字程度） 報告テーマに関連した既発表の論文名および過去の学会、研究会などでの報告。

締め切り：2003年5月10日

応募先：本学会事務局（〒185-8502 東京都国分寺市南町 1-7-34 東京経済大学 藤原研究室気付日本平和学会事務局；FAX：042-328-7774；Eメ

ール : psaj@tku.ac.jp)

学会設立30周年記念プログラムについて
上記の研究集会の前日、11月7日の夕方に、学会創

立30周年記念の特別なプログラムを現在企画しています。外国人のゲストスピーカーによる講演会かセミナーを予定しています。詳細はニューズレターの次号でご案内いたします。

平和学の研究推進の提言について

日本学術会議平和問題研究連絡委員会委員 太田一男

日本学術会議第18期平和問題研究連絡委員会(委員長北野弘久)は、その審議の結果を取りまとめて『「平和学」の研究推進の提言 日本学術研究者等の自省』として2002年11月26日に公表し、関係者のご尽力を要請しましたので、日本平和学会の皆さまにお知らせし、ご協力をお願いする次第であります。

この委員会は、日本学術会議を構成する7つの部会から選出された9人の代表と10人の委員の計19人で構成されている、平和問題に関する学際的な委員会です。報告書は、日本の大学において、今日まだ平和を課題とする平和学部も平和研究学科も開設されておらず、平和学を組織的・系統的に研究教育する体制ができていないことを重大視しています。

日本の大学においても、平和学の講義は多様な形で開設されていますが、それらはみな平和問題に関心を有する大学関係者の熱意と献身に支えられたものであり、

組織的・系統的な平和学の研究教育とはいえないものです。そのため、日本で平和問題に関心を寄せその研究の必要性を認めた者の多くは、関連の他の分野での研究を通して研究するか、外国の研究機関に学ばねばならず、その成果を十分に生かせない実情にあります。

広島・長崎・ビキニでの被爆経験をもつ日本において、しかも第二次世界大戦という悲惨な戦争体験の反省から、戦争を放棄した憲法をもつ日本において平和学の置かれている状況を考えますとき、大学において平和学部の開設が急がれることは確かであり、日本の学術研究者の反省としてこのことを明らかにし、喚起を促す必要性があることを示したものであります。

日本平和学会の関係者の皆さまにこのことをお知らせすると同時に、この報告書は学会事務局にも届けられていますので、ご一読いただきたくお知らせする次第であります。

日本平和学会平和基金決算報告

決算報告は、ホームページでは省略します。

日本平和学会 2002年度決算報告

決算報告は、ホームページでは省略します。

日本平和学会 2003年度予算

予算は、ホームページでは省略します。

エッセイ 平和研究の周辺

平和学の方法

岡本三夫

現在、私の手元には、下の(注)に示した通り、「平和学」ないし「平和研究」という用語を使用した書物が30冊ある。ほかにもあるかも知れない。日本に平和学・平和研究が紹介された1965年頃にはそういうタイトルの本は皆無だったのだから、時代の推移に驚く。ほかにも、本学会の『平和研究』誌あり、広島大学の『広島平和科学』誌あり、長崎平和研究所の『長崎平和研究』誌ありで、かつては*Peace Research in Japan*という英文誌もあった。もちろん、平和学や平和研究という標題こそ使ってないが、すぐれて平和学的な内容の本はまだ他にも数多くある。

ただ、私自身は平和学という名称にこだわってきた。「名は体を現す」と言うごとく、アイデンティティーの確立は名前から始まる。平和学の場合も同じだ。私が平和学・平和研究の存在を知ったのは1970年頃のことだった。石田雄、川田侃、坂本義和、関寛治、武者小路公秀各氏らの諸先輩が平和学・平和研究の推進者たちだった。彼らが日本における平和学・平和研究の第1世代だとすれば、私は馬場伸也、高柳先男、鎌田定夫、石谷行各氏(いずれも故人)その他と共に第2世代に属する。

私は本学会の「平和学の方法」というコミッションの責任者だが、毎回盛会なのは嬉しい反面、責任の重さを感じている。ここは平和学の方角を掴み、そのアイデンティティーを確立するためのいわば修練場であり、会員は「平和学の方法」に関する情報を分かち合いたいという気持で集まってくる。毎回、出席者全員の自己紹介で始まるのだが、会員の知見の多様さと経験の豊富さには圧倒される。

このコミッションの常連は、平和学には国際政治学や国際関係論など既成の専門とは違った何か、従来の学問とは異質の何かがあることに気づいている。平和教育研究・平和文化研究・平和運動研究との関連も深く、その方面からの刺激もある。試行錯誤や暗中模索は織り込み済みだし、ブレインストーミング的であってもいいとさえ私は思っている。新しいものが生まれる時の、それが様式なのだから。

ところで、(注)に挙げた書物の中にはすぐれた作品もあるが、平和学のアイデンティティーと

いう面から見ると、試作であり、「名は体を現す」という理念からは程遠いものが多い。が、道路はいきなりできるものではない。だれかが歩き始め、「道のようなもの」が立ち現れ、やがてそれがれっきとした道となり、道路として完成する。

平和学・平和研究が60年代に生まれ、歩み始めたことは確かだが、いまだ「道のようなもの」が見えるにすぎない。他人のことは言えないが、私個人に関して言うならば、平和学への情熱のみが先走りして、私が書いた書物や論文はそのほとんどがエチュードの域を出なかった。内外の平和学を批判的に乗り越え、沈潜して思索する中から完成度の高い研究書が現れることに期待したい。

一頃、若手研究者の体制順応化が目立ち、「平和学よ、いずこへ？」と案じていたが、新しい視点から日本国憲法第9条の真理を正々堂々と主張し、非暴力主義による世界秩序の構築を改めて世に問う新進気鋭の平和学徒が再び台頭してきたことに注目したい。唯一の原爆被爆国の平和学が西洋の国際政治学や国際関係論まがいの研究ならば、なにも平和学などと呼ぶ必要はない。平和学を名乗る以上は、譲歩できない価値観に立脚した研究でなければならないのである。

(注) 川田侃著『軍縮経済と平和研究』、武者小路公秀著『平和研究入門』、日本平和学会編『核時代の平和学』、森利一・山田寛編『平和学講義』、山田寛編『続・平和学講義』、日本平和学会編『講座・平和学』全4巻(『平和学 理論と課題』、『平和の思想』、『平和学の数量的方法』、『新国際秩序と平和』)、『平和研究叢書』全6巻(『平和と人権』、『沖繩 平和と自立の展望』、『構造的暴力と平和』、『第三世界と平和』、『市民・NGO 運動と平和』、『社会主義の理念と平和』)、齊藤哲夫・関寛治・山下健次編『平和学のすすめ』、岡本三夫著『核時代の平和学』(英文)、長崎総合科学大平和文化研究所編『ナガサキの平和学』、浄土真宗本願寺派安芸教区編『浄土真宗の平和学』、川田侃著『平和研究』、岡本三夫著『平和学を創る 構想・歴史・課題』、岡本三夫・横山正樹編著『平和学の現在』、岡本三夫著『平和学 その軌跡と展望』、白井久和・星野昭吉編『平和学』、創価大学平和問題研究所編『地球市民をめざす平和』

学』、高柳先男著『戦争を知るための平和学入門』、奥田京子編『平和学入門』(英語教科書)、池尾靖志編『平和学をはじめの』、戸崎純・横山正樹編『環境を平和

学する』、朝日新聞社刊『平和学がわかる』(アエラムック)。

NPO法人「ピースデポ」の挑戦 三つの柱を中心に

梅林宏道

ピースデポは、反核市民運動の中から生まれた調査・研究型の非政府組織である。「市民の手による平和のためのシンクタンク」と自分自身を呼んで、その志を表している。

ピースデポは、極めて実践的な必要性によって誕生した。1980年代、核兵器搭載軍艦の寄港に反対する運動が、世界的に広がった。米海軍が核弾頭付き巡航ミサイルを艦船に配備し始めたことが、一つの要因であった。日本では、非核三原則との関係で、それ以前から軍艦による核兵器持ち込み問題がしばしば問題となっていた。しかし、「米軍艦にはすべて核兵器が載っている」という原則論が支配することによって、かえって核兵器のリアリティが失われて行く傾向があった。そんなときに欧米の反核運動の基礎にある研究・調査活動を知ることになった。「どの軍艦にどのような種類の核兵器が載っているか」「核兵器使用のための訓練はどうなっているか」「核兵器事故の可能性は」といった具体的な疑問に対して情報に基づいて答える力が、反核運動には必要であった。残念ながら、これらについてすべて海外の研究者に負わなければならない実状であった。

平和運動の基礎のところで行われている、このような調査・研究型 NGO の手法を学びながら、日本におけるピースデポ(平和資料協同組合)の設立準備が始まった。そして7年かかってやっと発足に漕ぎ着けた。最大の難問は、専従者を支える経済的基盤の確保であった。経済的基盤の問題は、人材確保の問題ともつながる、今でも最大の難題である。私は、これは日本の社会が構造的に考えなければならない課題だと思っている。

このような誕生の経緯から、ピースデポの活動の柱の一つは、米国の情報公開制度を活用して在日米軍やその核兵器問題に関する調査を行なうことであった。海外の研究者との協力関係を維持しつつ、今もこの活動は続いている。現在ではもちろん、日本の情報公開制度も活用される。

ピースデポの活動の第二の柱は、核軍縮・不拡散問題の国際的動向をフォローしつつ、その中における日本の核軍縮政策の現状を検証する活動である。1995年にニューヨークで開催された

NPT再検討・延長会議で、NPT過程を監視する世界各地のNGO活動と交流したのが、その直接のきっかけとなった。準備段階であったピースデポは、その夏から『核兵器・核実験モニター』を月2回のペースで発行し始めた。ここでは、米国の戦略文書や国連資料、NPT再検討会議における作業文書などの翻訳を心がけ、日本の核兵器廃絶運動が原典に基づいて議論を発展させることのできる基礎を提供している。

この活動の延長として、2002年から、日本政府の核軍縮努力をNGOの立場から評価する評価委員会を有識者10人で形成し、1年毎の努力の評価を「成績表」としてまとめる作業を開始した。2000年NPT再検討会議で合意された「核軍縮に関する13項目の実際の措置」を中心に評価項目を作成し、データに照らした詳細な評価理由を示しながら、「成績表」を作っている。

「成績表」作業は、日本政府に提出するなどによって日本国内で活用されるだけでなく、英訳されて各国外交官やNGOに、被爆国日本でどのような政治が進行しているかを示す意味でも重要であると考えている。

ピースデポの活動の第三の柱は、北東アジアの地域安全保障の枠組みについて、米軍のプレゼンスに基礎をおく軍事同盟路線への対抗構想を提案することである。中国や韓国の研究者、活動家を交えた研究プロジェクト「市民社会が構想する北東アジア地域安全保障の枠組み」が、2年間のトヨタ財団の研究助成を受けることとなった。

朝鮮民主主義人民共和国の核兵器開発疑惑やミサイル開発問題は、米朝の政治から北東アジアの政治へと枠組みを変えて行くべきであると考えている。現在、とりあえずのサブテーマとして1.北東アジア非核地帯、2.専守防衛地帯、3.ミサイル制限、4.ARF(アセアン地域フォーラム)の活用、の4項目を掲げて研究に取り組んでいる。

多くの市民が、軍事によらない平和の仕組みに関して、具体的な想像力を掻き立てる一助になればと願っている。最後に、平和学会の多くの皆さんが、ピースデポに入会、支援して下さいをお願いしたい。

企画委員会からのお知らせ

2003年度春季研究大会の趣旨について

統一テーマ「平和の創造と平和主義の再生」

「平和」構想の原点とは、多くの場合に、根絶・制限すべき「暴力」(その究極の形態としての戦争を含みつつ、それに限定されない広義の暴力)のイメージ(たとえば、主権国家間の武力紛争、民主的統制からの軍事組織の逸脱、経済成長路線が生み出す格差・環境破壊、ジェンダー間の不公正など)ではないでしょうか。その暴力の現実とそれについての認識(記憶)は、20世紀

後半を振り返ってみても大きな変貌を遂げてきました。このような「平和の構想」と「暴力の認識」との関連を意識しながら、一連の問いを学際的に考察する場として、今回は「自由論題部会」「戦争と記憶 沖縄の現在と過去」「平和の構想力」「グローバルな文脈における沖縄」「平和のためのローカル・イニシアティブ」「アジアにおける米軍基地」が準備されています。(企画委員長/石田 淳)

地区研究会案内

北海道・東北地区

北海道平和共同研究会(深瀬忠一会長)では下記のとおり、日本平和学会会員の協力を得て、シンポジウムを開きます。

「21世紀グローバル社会の「平和」を追求する 未来に希望をもつために」

【とき】2003年4月29日(火・祝)13:30

【ところ】かでの2・7(札幌市中央区北2条西7丁目)

【発題者】

小林公司(北海道東海大学)「21世紀・グローバルゼーションと民主主義の分裂 “帝国”の行方・英米ス

タイルと仏独流」

大場崇代(旭川大学)「21世紀・グローバリゼーションとナショナリズム ナショナリズムを疑う」

君島東彦(北海学園大学)「21世紀・平和をつくる主体としてのNGO 帝国の非暴力化・民主化をめざして」

【司会】太田一男(酪農学園大学)

問い合わせは太田一男()まで。
(太田一男)

関東地区

関東地区研究会では、ただいま次の各種イベントを準備ないし構想・検討中です。

4/19「サブシステム(生命・環境)への暴力と平和」共同研究集会

日本平和学会2003年度秋季全国研究集会の地区開催受け入れ

ピキニ事件50周年関連イベント計画

「大学を平和学する！」共同研究集会構想

上記すべてについて、アイデアのご提供や積極的な参加のお申し出を求めています。また、今後取り上げるべきテーマ等についても私までぜひご提案ください。なお地区研究会活動の報告・今後の活動予定詳細等は、関東地区研究会URL

<http://www.social.tsukuba.ac.jp/psaj/> (担当者:蓮井誠一郎会員)にて逐次お知らせする所存です。

関東地区研究会代表者 横山正樹(フェリス女学院大学)

Eメール: yokoyama.masaki@nifty.ne.jp

4/19「サブシステム(生命・環境)への暴力と平和」共同研究集会のご案内

9・11以降、直接的暴力(戦争・紛争・テロ)が緊急の問題となつていますが、それらの土壌にはサブシステム(生命・環境)の大規模な破壊や剥奪という直接ならびに間接的暴力があります。

関東地区研究会では、サブシステムをめぐる暴力克服という根本的課題を取り上げる研究イベントの実施を昨年来模索してきましたが、このたび栗原彬会員を講演者に迎え、「環境・平和研究会」

(<http://shakai.social.tsukuba.ac.jp/~shasu/>)および「ピープルズプラン研究所(PP研)サブシステム研究部会」(<http://www.jca.apc.org/ppsg/>)と共催で下記の共同研究集会を計画いたしました。公開・参加費無料ですが、横山宛の葉書/メール/ファクスにて4月12日(必着)までに事前登録のうえご参加ください。プログラムの詳細等お問い合わせは上記各URLをご覧ください

だくか、鶴田雅英会員 (tu-ta@mub.biglobe.ne.jp) あるいは横山までどうぞ。

関東地区研究会 / 環境・平和研究会 / PP研サブシステムズ研究部会共同研究集会

講演 栗原彬会員(明治大学)「サブシステムズ(生命・環境)への暴力と平和」

司会 鶴田雅英会員(環境・平和研究会)

予定討論者 和田悠氏(PP研サブシステムズ研究部会・慶応大学大学院博士後期課程)

日時: 2003年4月19日(土) 15時~18時

場所: 明治大学駿河台校舎研究棟2階第9会議室(リパーティータワー裏) 〒101-8301東京都千代田区神田駿河台1-1、<http://www.meiji.ac.jp/campus/suruga/html>

共催: 日本平和学会関東地区研究会、環境・平和研究会、PP研サブシステムズ研究部会

日本平和学会2003年度秋季全国研究集会の地区開催受け入れ

2003年度は秋季研究大会の替わりに全国レベルの研究集会を開催することに決まっていますが、その受け入れを関東地区研究会に依頼され、会場をフェリス女学院大学 <http://www.ferris.ac.jp/> (緑園キャンパス) とすることでお引き受けしました。企画内容や外国からのゲストスピーカー招請などにかんするアイデア等は藤原修事務局長までお寄せください(本誌17-18頁を参照)。

ビキニ事件50周年関連イベント

イラク、イラン、北朝鮮などの大量破壊兵器開発とその抑止問題に関心が集まっているなかですが、1954年3

月1日のビキニ環礁「ブラボー」米水爆実験による人的被害と地球的放射能汚染から来年は50周年となります。これを機に東アジア非核地帯実現を促進するなど、ビキニ事件から何を学び、どう取り組んでいくか、研究・出版・広報・イベント開催などの複合的な活動を、マーシャル諸島住民の被ばく問題などにも長く取り組んでこられた会員諸氏やNGOとも相談中です。

「大学を平和学する！」共同研究集会構想

日本学術会議平和問題研究連絡委員会報告「『平和学』の研究推進の提言」が発表され、平和学部・平和学研究科開設の必要性が訴えられました。この課題をどう推進し、同時に大学の平和研究者たちが平和学を自分の持ち場である各々の大学でどう実践していくかは、本学会会員の多くの共通関心事と思われまます。

このところ国公立・私立を問わずほとんどの大学でさまざまな改革が進行中です。効率や競争力を高めて生き残りを図ることがめざされています。そんなマーケット至上主義にあおられて大学本来の使命が置き去りにされては本末転倒です。むしろ平和実現に向けて各大学と研究者たちが社会でそれぞれ何をなすうか、どのような方法を通じてそれが可能であるかを、私たちは主体的に考えていかねばならないでしょう。

関東地区研究会は2001年5月に明治学院大学国際平和研究所との共催で公開シンポジウム「大学での平和学展開について考える」を実施しました。そのフォローアップとして、「大学を平和学する！」というコンセプトでのイベントを目下構想中です。大学を平和実現の機関＝「平和の器(うつわ)」としていく作業をさらに一歩進めたいと考えています。

2003年度春季研究大会

日時: 2003年6月21日(土)・22日(日)

場所: 沖縄大学

〒902-8521 沖縄県那覇市字国場555番地

2003年度秋季全国研究集会

日時: 2003年11月8日(土)

場所: フェリス女学院大学

〒245-8650 神奈川県横浜市泉区緑園4-5-3

日本平和学会ニュースレター Vol.15 No.3 (2003年4月10日発行)

発行所：日本平和学会事務局

〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学 藤原研究室気付

E-mail: psaj@tku.ac.jp

Tel : 042-328-9236 (藤原研究室直通) Fax : 042-328-7774 (大学代表)

編集：日本平和学会ニュースレター委員会

委員長：佐々木寛

印刷所：北大印刷